

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 和雄
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 渡邊 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	3,765,152	3,436,609	2,174,516	1,977,467	7,725,162
経常利益又は経常損失() (千円)	64,607	110,568	64,410	2,813	195,344
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失() (千円)	20,830	102,273	36,715	18,799	119,534
純資産額(千円)	-	-	10,022,754	9,959,522	10,096,607
総資産額(千円)	-	-	22,209,679	21,730,658	22,016,808
1株当たり純資産額(円)	-	-	980.89	974.72	988.13
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失() (円)	2.04	10.01	3.59	1.84	11.70
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	45.1	45.8	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	287,017	13,725	-	-	627,026
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	67,903	47,110	-	-	129,121
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	361,182	21,346	-	-	709,575
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	-	-	380,106	228,323	310,504
従業員数(人)	-	-	288	286	286

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	286	(181)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	138	(52)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

利用者数及び販売実績

当第2四半期連結会計期間の利用者数及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)			
	利用者数(人)	前年同期比(%)	販売実績(千円)	前年同期比(%)
遊園地事業	303,770	11.9	1,211,938	13.4
ゴルフ事業	35,540	10.1	259,802	10.9
ホテル事業	19,735	3.4	420,362	2.9
不動産事業	-	-	37,338	0.4
土木・建設資材事業	-	-	39,308	39.8
その他の事業	-	-	8,716	6.5
合計	-	-	1,977,467	9.1

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間は、販売実績が総販売実績の100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)は、遊園地事業、ゴルフ事業、ホテル事業を基幹としているため生産、受注の状況については、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におきましては、3月11日に発生した東日本大震災による自粛ムードの影響や、5月下旬から6月にかけて週末の度重なる悪天候の影響を受け、厳しい状況が続きました。このような状況の中、当社グループといたしましては、平成21年から掲げております、企業理念をあらわしたキャッチコピー「ココロをみどりでいっぱい。」を合言葉に、お客様に夢や感動を提供することを最重要課題と位置付けるとともに、今年のテーマを「発想の転換」とし、スタッフ一人一人が日々変化する顧客動向に絶えず向き合い、柔軟な発想かつ迅速な対応を心がけ、お客様に喜んでいただくための様々な施策に取り組んでまいりました。この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は1,977,467千円（前年同期比9.1%減）となり、営業利益は22,213千円（前年同期比75.4%減）、経常損失は2,813千円（前年同期は経常利益64,410千円）、四半期純損失は18,799千円（前年同期は四半期純利益36,715千円）となりました。

	当第2四半期 連結会計期間 (千円)	前第2四半期 連結会計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	1,977,467	2,174,516	197,048	9.1
営業利益	22,213	90,405	68,191	75.4
経常利益(損失)	2,813	64,410	67,223	-
四半期純利益(損失)	18,799	36,715	55,514	-

次に、報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

遊園地事業

九州の遊園地では、春のイベントや特色のある多彩なイベントをスポットで開催し、加えて新規アトラクションや期間限定アトラクションをオープンさせ集客に努めましたが、5月下旬から6月にかけての週末の度重なる悪天候により、売上高は993,847千円（前年同期比11.5%減）となりました。

北海道の遊園地では、春のイベントに加え、コスプレイベントやカーイベント等を継続して開催し、集客の底上げに努めましたが、ゴールデンウィークの悪天候による影響が大きく、売上高は208,599千円（前年同期比20.7%減）となりました。

その他の遊園地事業を加えた結果、当事業の売上高は1,211,938千円（前年同期比13.4%減）、営業利益は102,085千円（前年同期比33.1%減）となりました。

ゴルフ事業

ゴルフ事業におきましては、5月21日に、韓国の大邱市にあるパミーヒルズカントリークラブと、韓国では蔚山カントリークラブ・釜山カントリークラブに続き3つ目の相互施設利用契約を締結し、韓国における当社3ゴルフ場の知名度向上、「大牟田ゴルフ場」及び「広川ゴルフ場」の会員権の価値向上及び「グリーンランドリゾートゴルフコース」の付加価値向上に努めました。また、3ゴルフ場ともにWEB会員の拡大を図るために、メールマガジンによる情報発信の強化や、3ゴルフ場間の相互特典の案内を行い、全体の集客強化に努め、また多彩なイベントを開催し集客を図りました。さらに、ゴルフコンペをはじめとする新規顧客を開拓するため、さらなる営業セールスに取り組んでまいりましたが、震災後のコンペ自粛や韓国人ゴルフファ어의減少、競合他施設との競争激化に加え、5月下旬から6月の週末毎の悪天候も重なり、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は259,802千円（前年同期比10.9%減）、営業損失は5,232千円（前年同期は営業利益7,153千円）となりました。

ホテル事業

九州のホテルでは、震災の影響による企業・団体の宴会自粛や、韓国人ツアーの相次ぐキャンセルにより、宿泊部門では国内のお客様でカバーできましたものの、料飲及び宴会部門で伸び悩み、売上高は288,108千円（前年同期比5.7%減）となりました。

北海道のホテルでは、昨年8月にリニューアルオープンした北村温泉ホテルの売上高を加えました結果、売上高は132,254千円（前年同期比28.5%増）となりました。

この結果、当事業の売上高は420,362千円（前年同期比2.9%増）、営業損失は21,250千円（前年同期は営業損失2,903千円）となりました。

不動産事業

当事業の売上高は37,338千円（前年同期比0.4%増）、営業利益は24,173千円（前年同期比31.7%増）となりました。

土木・建設資材事業

当事業の売上高は39,308千円（前年同期比39.8%増）、営業損失は10,154千円（前年同期は営業損失13,640千円）となりました。

その他の事業

当事業の売上高は8,716千円（前年同期比6.5%減）、営業利益は2,647千円（前年同期比170.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、21,730,658千円（前連結会計年度末比286,149千円減少）となりました。

流動資産

流動資産は、963,272千円（前連結会計年度末比108,062千円減少）となりました。主な要因は現金及び預金で79,181千円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、20,767,385千円（前連結会計年度末比178,087千円減少）となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却等で178,662千円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、3,985,011千円（前連結会計年度末比248,514千円減少）となりました。主な要因は短期借入金の返済により86,367千円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、7,786,124千円（前連結会計年度末比99,450千円増加）となりました。主な要因は長期預り金で106,200千円減少したものの、長期借入金で213,980千円増加したことによるものであります。

純資産

純資産は、9,959,522千円（前連結会計年度末比137,085千円減少）となりました。主な要因は利益剰余金で143,144千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、第1四半期連結会計期間末に比べ109,454千円減少し、228,323千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は3,231千円となりました。これは主に、減価償却費114,108千円、売上債権の減少53,919千円による資金の増加に対し、仕入債務の減少132,567千円、未払金の減少46,549千円による資金の減少があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は31,387千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得30,710千円による資金の減少があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は74,835千円となりました。これは主に借入金の減少17,317千円、長期預り金の減少56,700千円による資金の減少があったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	大阪証券取引所(市場第 二部) 福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		10,346,683		4,180,101		4,767,834

(6)【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,500.0	14.49
西部ガス興商株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.84
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	500.0	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	487.6	4.71
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.55
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	323.0	3.12
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.51
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.47
株式会社サノヤス・ヒシノ明昌	大阪市北区中之島3丁目3-23	250.0	2.41
九州ガス圧送株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	250.0	2.41
計	-	4,799.3	46.38

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,217,000	102,170	-
単元未満株式	普通株式 883	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	102,170	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手1616番地	128,800	-	128,800	1.24
計	-	128,800	-	128,800	1.24

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	310	303	310	315	307	315
最低(円)	291	295	250	294	295	291

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	ゴルフ事業部担当、営業部長	常務取締役	営業部長併せてグリーンランドリゾートゴルフコース担当	重光敬明	平成23年5月6日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	234,623	313,804
受取手形及び売掛金	185,737	241,032
有価証券	999	999
商品及び製品	29,214	26,811
原材料及び貯蔵品	38,006	44,157
販売用不動産	347,537	347,537
繰延税金資産	40,831	10,651
その他	108,944	108,358
貸倒引当金	22,621	22,017
流動資産合計	963,272	1,071,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 4 5,023,092	1 5,169,188
機械装置及び運搬具(純額)	1 346,518	1 376,583
土地	14,439,555	14,437,115
その他(純額)	1 95,548	1, 4 100,490
有形固定資産合計	19,904,715	20,083,377
無形固定資産		
その他	238,984	239,452
無形固定資産合計	238,984	239,452
投資その他の資産		
投資有価証券	189,697	179,558
繰延税金資産	337,293	343,130
その他	99,463	109,935
貸倒引当金	2,767	9,982
投資その他の資産合計	623,686	622,642
固定資産合計	20,767,385	20,945,473
資産合計	21,730,658	22,016,808

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,412	78,148
営業未払金	58,551	66,374
短期借入金	3,535,061	3,621,428
未払金	189,803	260,760
未払法人税等	32,173	66,313
その他	127,009	140,500
流動負債合計	3,985,011	4,233,526
固定負債		
長期借入金	3,754,974	3,540,994
長期預り金	3,850,711	3,956,911
退職給付引当金	35,681	36,949
役員退職慰労引当金	42,538	49,578
その他	102,218	102,240
固定負債合計	7,786,124	7,686,674
負債合計	11,771,136	11,920,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,069,361	1,212,506
自己株式	42,154	42,154
株主資本合計	9,975,143	10,118,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,621	21,680
評価・換算差額等合計	15,621	21,680
純資産合計	9,959,522	10,096,607
負債純資産合計	21,730,658	22,016,808

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年 6月30日)
売上高	3,765,152	3,436,609
売上原価	3,355,425	3,207,158
売上総利益	409,726	229,451
販売費及び一般管理費	291,853	292,878
営業利益又は営業損失 ()	117,873	63,427
営業外収益		
受取利息	59	165
受取配当金	1,357	2,311
負ののれん償却額	589	-
受取賃貸料	2,724	2,691
助成金収入	-	5,600
雑収入	3,340	2,340
営業外収益合計	8,072	13,108
営業外費用		
支払利息	60,679	54,628
雑損失	658	5,620
営業外費用合計	61,337	60,249
経常利益又は経常損失 ()	64,607	110,568
特別利益		
固定資産売却益	358	2,652
貸倒引当金戻入額	317	234
特別利益合計	676	2,886
特別損失		
固定資産除売却損	1,787	1,505
特別損失合計	1,787	1,505
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	63,496	109,186
法人税、住民税及び事業税	37,617	21,508
法人税等調整額	5,048	28,421
法人税等合計	42,665	6,913
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	102,273
四半期純利益又は四半期純損失 ()	20,830	102,273

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,174,516	1,977,467
売上原価	1,939,818	1,813,137
売上総利益	234,697	164,330
販売費及び一般管理費	144,292	142,117
営業利益	90,405	22,213
営業外収益		
受取利息	1	63
受取配当金	952	1,861
負ののれん償却額	294	-
受取賃貸料	884	851
助成金収入	-	2,927
雑収入	2,360	1,655
営業外収益合計	4,494	7,358
営業外費用		
支払利息	30,085	27,086
雑損失	402	5,298
営業外費用合計	30,488	32,385
経常利益又は経常損失()	64,410	2,813
特別利益		
貸倒引当金戻入額	237	-
特別利益合計	237	-
特別損失		
固定資産除売却損	1,256	814
特別損失合計	1,256	814
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	63,391	3,627
法人税、住民税及び事業税	3,878	1,375
法人税等調整額	22,798	13,796
法人税等合計	26,676	15,172
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	18,799
四半期純利益又は四半期純損失()	36,715	18,799

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	63,496	109,186
減価償却費	227,546	221,935
負ののれん償却額	589	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,469	1,267
貸倒引当金の増減額(は減少)	275	6,609
受取利息及び受取配当金	1,417	2,476
支払利息	60,679	54,628
固定資産除売却損益(は益)	1,429	1,147
売上債権の増減額(は増加)	20,752	57,705
たな卸資産の増減額(は増加)	19,416	3,747
仕入債務の増減額(は減少)	15,462	43,558
未払金の増減額(は減少)	4,638	51,844
未払消費税等の増減額(は減少)	3,873	18,458
その他	11,628	7,071
小計	385,051	96,396
利息及び配当金の受取額	1,417	2,476
利息の支払額	58,444	57,313
法人税等の支払額	41,006	55,285
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,017	13,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600	3,000
有価証券の取得による支出	998	999
有価証券の売却による収入	997	998
有形固定資産の取得による支出	67,484	48,472
有形固定資産の売却による収入	642	2,706
無形固定資産の取得による支出	350	-
その他	110	1,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,903	47,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	130,000	68,000
長期借入れによる収入	1,070,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,052,079	804,387
社債の償還による支出	86,000	-
長期預り金の返還による支出	110,666	106,200
自己株式の取得による支出	32	-
配当金の支払額	50,663	40,499
その他	1,740	2,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,182	21,346
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	142,068	82,181
現金及び現金同等物の期首残高	522,175	310,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	380,106	228,323

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,459,221千円です。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">借入金用途等</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td style="text-align: center;">ゴルフ会員権 購入資金</td> <td style="text-align: center;">17,675</td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p> <p>4 土地収用に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は9,164千円です。また、圧縮記帳累計額は、23,966千円です。</p>	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	17,675	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、11,244,535千円です。</p> <p>2 偶発債務 保証債務 下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">借入金用途等</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td style="text-align: center;">ゴルフ会員権 購入資金</td> <td style="text-align: center;">21,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 受取手形割引高は、4,035千円です。</p> <p>4 土地収用に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は14,802千円です。また、将来圧縮を予定している部分については、流動負債の「その他(圧縮未決算特別勘定)」に9,164千円計上しております。</p>	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	21,196
被保証者	借入金用途等	金額(千円)											
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	17,675											
被保証者	借入金用途等	金額(千円)											
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権 購入資金	21,196											

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)																
<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">45,171 千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">132,336</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,896</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> </table>	役員報酬	45,171 千円	人件費	132,336	退職給付費用	5,896	貸倒引当金繰入額	593	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">46,748 千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">127,319</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,427</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,064</td> </tr> </table>	役員報酬	46,748 千円	人件費	127,319	退職給付費用	7,427	貸倒引当金繰入額	1,064
役員報酬	45,171 千円																
人件費	132,336																
退職給付費用	5,896																
貸倒引当金繰入額	593																
役員報酬	46,748 千円																
人件費	127,319																
退職給付費用	7,427																
貸倒引当金繰入額	1,064																

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)														
<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">23,732 千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">66,721</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,114</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> </table>	役員報酬	23,732 千円	人件費	66,721	退職給付費用	3,114	貸倒引当金繰入額	593	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">26,076 千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">61,483</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,610</td> </tr> </table>	役員報酬	26,076 千円	人件費	61,483	退職給付費用	3,610
役員報酬	23,732 千円														
人件費	66,721														
退職給付費用	3,114														
貸倒引当金繰入額	593														
役員報酬	26,076 千円														
人件費	61,483														
退職給付費用	3,610														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
384,006	234,623
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
3,900	6,300
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
380,106	228,323

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,346,683株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 128,813株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	40,871	4	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月5日 取締役会	普通株式	20,435	2	平成23年6月30日	平成23年9月2日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)							計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	1,400,119	291,427	408,335	37,189	28,120	9,322	2,174,516	-	2,174,516	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	998	2,856	23,270	245	559	17,415	45,345	(45,345)	-	
計	1,401,118	294,284	431,606	37,434	28,679	26,737	2,219,861	(45,345)	2,174,516	
営業利益(損失)	152,532	7,153	2,903	18,352	13,640	979	162,474	(72,069)	90,405	

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1)遊園地事業..... グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)、モビリティおおむた
- (2)ゴルフ事業..... グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3)ホテル事業..... グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンブラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- (4)不動産事業..... 不動産の賃貸、売買
- (5)土木・建設資材事業... 建設資材の製造・販売・運搬
- (6)その他の事業..... 生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

	前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)							計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設 資材事業 (千円)	その他の 事業 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	2,083,061	531,544	848,106	74,453	208,954	19,031	3,765,152	-	3,765,152	
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,698	5,534	36,593	491	879	39,718	84,916	(84,916)	-	
計	2,084,760	537,079	884,700	74,944	209,833	58,750	3,850,069	(84,916)	3,765,152	
営業利益(損失)	187,667	24,974	7,779	37,802	67,103	3,738	263,558	(145,685)	117,873	

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1)遊園地事業..... グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)、モビリティおおむた
- (2)ゴルフ事業..... グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3)ホテル事業..... グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンブラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ
- (4)不動産事業..... 不動産の賃貸、売買
- (5)土木・建設資材事業... 建設資材の製造・販売・運搬
- (6)その他の事業..... 生損保保険代理店等営業業務、労働者派遣業務

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、遊園地やホテル等の経営及び運営等を主な事業としていることから、サービス別に報告セグメントを、「遊園地事業」、「ゴルフ事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」、「土木・建設資材事業」、「その他の事業」として識別しております。

- 遊園地事業 : 遊園地・スキー場等の経営、運営
- ゴルフ事業 : ゴルフ場の経営、運営
- ホテル事業 : ホテルの経営、運営
- 不動産事業 : 不動産の賃貸、売買
- 土木・建設資材事業 : 建設資材の製造、販売、運搬
- その他の事業 : 生損保保険代理店等営業業務、労働派遣業務

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,783,022	487,663	867,699	74,406	205,913	17,904	3,436,609	-	3,436,609
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,805	10,392	33,887	10,270	2,151	38,049	96,557	96,557	-
計	1,784,828	498,055	901,587	84,676	208,065	55,954	3,533,166	96,557	3,436,609
セグメント利益又は損失()	85,223	35,680	48,965	46,363	34,597	3,155	84,695	148,122	63,427

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 142,212千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	1,211,938	259,802	420,362	37,338	39,308	8,716	1,977,467	-	1,977,467
セグメント間の内部売上 高又は振替高	948	5,234	21,887	5,827	396	20,422	54,716	54,716	-
計	1,212,887	265,036	442,249	43,165	39,704	29,139	2,032,184	54,716	1,977,467
セグメント利益又は損失()	102,085	5,232	21,250	24,173	10,154	2,647	92,269	70,056	22,213

- (注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 67,298千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	974.72円	1株当たり純資産額	988.13円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.04円	1株当たり四半期純損失金額	10.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	20,830	102,273
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	20,830	102,273
期中平均株式数(千株)	10,218	10,217

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.59円	1株当たり四半期純損失金額	1.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	36,715	18,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	36,715	18,799
期中平均株式数(千株)	10,218	10,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	20,435,740円
1株当たりの金額	2円
基準日	平成23年6月30日
効力発生日	平成23年9月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

グリーンランドリゾート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

グリーンランドリゾート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。